

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書



令和 2 年 7 月 8 日現在

機関番号：34507

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K02057

研究課題名（和文）フィリピンにおけるエンパワメントを目的とした沿岸資源管理と災害復興に関する考察

研究課題名（英文）Coastal Resource Management and Natural Disaster Recovery for Empowering Marginalised Communities in the Philippines

研究代表者

瀬木 志央（Segi, Shio）

甲南女子大学・文学部・講師

研究者番号：30752729

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、巨大台風に被災したフィリピン沿岸コミュニティを事例に、復興過程における沿岸資源管理と沿岸空間の開発に着目し、自然災害と新自由主義的な環境保護の展開について明らかにすることであった。本研究を通して、被災を契機とした土地法制の変更やメディア報道等による観光資源の可視化は、大規模な観光開発への期待を生み出しことを示した。その上で、資本家による沿岸空間の囲い込みや沿岸資源管理の強化により、沿岸住民らはより不安定な社会的、経済的状況へと追い込まれたプロセスを明らかにした。沿岸住民のエンパワメントのためには復興プロセスにおける実態的な参加や土地権利の強化が欠かせないことを確認した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、生業回復による住民のエンパワメントと脆弱性軽減という視点から、これまで同時に扱われることのなかった自然資源管理と災害復興を統合的に捉えるという点において、大きな特徴を持つ。フィリピン諸島を含む東南アジア地域は、歴史的にも台風や津波に頻繁に襲われた地域であり、気候変化は更なる災害被害をもたらすと言われる。また、東南アジア地域の沿岸資源や観光開発を巡る状況にはフィリピンとの類似性が見られる。したがって、本研究による成果はフィリピンのみならず、東南アジアの文脈において一般化することが可能である。

研究成果の概要（英文）：Taking typhoon-affected coastal communities in the Philippines as a case study, this research aims to clarify the nexus of natural disaster and neoliberal conservation by examining processes of coastal resource management and coastal land development post-disaster. The research shows that investment in large-scale tourism development was facilitated by the changes to land laws and the intense exposure of tourism resources through the media after Typhoon Haiyan (Yolanda). This led to the enclosure of coastal lands and resulted in displacement of the coastal residents, who were already heavily affected by the disaster. In addition, the scope and level of implementation of coastal resource management was increased due to the importance of conservation for tourism development. This resulted in the further economic and social instability of the coastal residents.

研究分野：文化人類学、ポリティカル・エコロジー、沿岸資源管理

キーワード：災害復興 新自由主義 災害資本主義 小規模漁民 沿岸資源管理

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19（共通）

## 1．研究開始当初の背景

海洋生態系の劣化が著しいフィリピンでは、1980年代以降、地方政府や環境 NGO が各地で海洋保護区の設置を積極的に進め、その地理的範囲は急速に拡大してきた。フィリピンにおける海洋保護区は、通常、一定の面積を持つ禁漁区のことを指し、サンゴ礁等の生物生産性の高い海域に設置される。適正に管理された海洋保護区では、生物多様性、資源量、海洋生態系のレジリエンスが高まるとされる（Christie and White 2007）。

クライン（2007）は、社会、経済、政治システムの急激な新自由主義化は平常時ではなく、社会がショック状態に陥っている災害からの復興期におこなわれることを指摘した。「災害資本主義」と呼ばれるこうした一連の変化は、格差の拡大、そしてその固定化に帰結する。災害資本主義は海洋の環境保護分野にも浸透してきているものと考えられる。津波や台風といった自然災害により引き起こされる社会の大混乱と、高まる人やモノの流動性や政治活動は、それまで障害や抵抗にあった海洋保護区の新自由主義化、そしてビーチフロントのリゾート開発を一気に進展させる絶好の機会と捉えることができるからである。

一方、こうした地方政府、企業、環境 NGO が一体となった環境保護と開発の広がりや、資源利用者に対する社会経済的な影響については、これまで国内外ともに研究がおこなわれておらず、明らかにされていない。この背景には、住民の生業回復につながる沿岸資源管理制度は、被災した住民のエンパワメントや脆弱性軽減において不可欠であるにも関わらず、その重要性が十分認識されてこなかったことが指摘できる。

## 2．研究の目的

本研究の目的は、2013年11月に発生した巨大台風ハイヤン（別名ヨランダ）に被災したフィリピン沿岸コミュニティを事例に、復興過程における沿岸資源管理とビーチフロント開発に着目し、自然災害と新自由主義的な環境保護の展開について明らかにすることである。その上で、沿岸住民のエンパワメントに結びつく沿岸資源管理と災害復興のあり方を提示することを目指す。

## 3．研究の方法

本研究は文献調査と調査地での民族誌学的フィールドワークにより実施した。文献調査では主に人類学的視点による災害研究、新自由主義的アプローチを批判的に分析した自然資源管理研究、また本研究の視座に据える災害資本主義について論じた諸研究について、幅広く講読した。フィールドワークでは、小規模漁民、渡船業者、リゾート関係者等の沿岸住人、行政官、環境保護や災害復興に携わる国際・ローカル NGO 関係者、観光客を対象にインタビュー（インフォーマル、半構造化、構造化）、フォーカスグループ・ディスカッション、参与観察、サーベイを実施した。

本研究の遂行にあたっては、以下の3点に重点を置き調査を進めた。

第一は、自然災害の被災と沿岸地域の観光開発との関係性を明らかにすることである。被災によりもたらされた新自由主義的アプローチによる復興や開発に着目し、特に沿岸地域の土地を巡る状況から、その特徴を明らかにした。

第二は、自然災害の被災が沿岸資源管理に与えた影響である。被災によりダメージを受けた生業回復のための海洋生物の利用と、その保護を軸とした観光振興による経済開発という2つの政策の展開を明らかにした。

第三は、フィリピン沿岸住民のエンパワメントにつながる災害復興のあり方の検討である。ここでは2015年にサイクロン・パムに被災したバヌアツ共和国エファテ島の事例を参考にするとともに、同国にて短期間のフィールドワークを実施した。

## 4．研究成果

### （1）被災と観光開発の関係性について

被災は観光開発において2つの側面から極めて重要な役割を果たしたことを明らかにした。

1つ目は、大規模な観光開発を可能とする法制度の変更である。調査地は1980年代初頭より中央政府により自然保護地域として指定され、新たな土地の所有権登記等は禁じられていたことが大規模な観光開発の障害となっていたとされた。政府や産業はかねてより自然保護地域からの離脱を試みていたが、関係者間の調整難航や、政治的モメンタムを得ることができず実現しなかった。しかし災害復興はこの状況を一変させた。再定住地の住宅建設の必要性を名目とし、地域選出の国会議員や地方政治家らは政府への働きかけを積極的におこない、自然保護地域からの離脱を大きく前進した。こうした法改正への動きは開発への大きな期待を生み出し、沿岸土地に対する需要は大きく膨れ上がった。法的権利を持たずに沿岸土地に住んでいた漁民らに対しては、一帯を「危険地域」等に指定することで、再定住地への移動や立ち退きが促され、新たなビーチフロント開発が進展した。

2つ目はメディアによるバンタヤン島の可視化である。被災により壊滅的な損害を被ったこと、都市圏からも比較的アクセスが良かったことから、バンタヤン島には被災直後から多くのメディアや NGO が入り活動し、被災状況はビーチの写真や動画とともに国内外に広く流布された。被災を契機とした伝統的メディア、ソーシャルメディアへの露出は、それまであまり知られていなかったバンタヤン島の知名度を上げる役割を果たした。フィリピン国内の所得向上による可

処分所得の増加は、メディアを通してバンタヤン島を知った人々の来訪を可能にした。こうした人の流れは、その後の更なるメディアでの取り上げにより増幅したことが明らかになった。

### （２）被災が沿岸資源管理に与えた影響について

被災により海洋保護区やその他の漁業管理といった沿岸資源管理体制は総じて強化されたことを明らかにした。

１つ目は、サンゴ礁といったエキゾチックな自然環境は観光客の審美的欲求等により、フェティッシュな商品として高い経済的価値を持つため、観光開発には無くてはならないものとして捉えられたためである。地方政治家は市場原理に基づいた沿岸資源の効率的利用を強調し、沿岸海域における漁撈活動の大幅な制限を図ってきた。また、こうした政策は、被災以降に同地域にて活動を開始した環境 NGO による資金提供により支援されていた。

２つ目は、日常的に漁撈に従事する小規模漁民の減少である。台風による暴風と高潮は、小規模漁民の漁船や漁具にも甚大な影響を与えた。漁船・漁具に対する被害は、その他の要因と複合的に関連し、復興期における小規模漁民の生業戦略に影響を与えた。大別すると、被災前と変わらぬ漁撈活動を継続した漁民グループ、漁業から観光客を対象としたと専業へと生業転換したグループが確認された。同一の地域に存在するこうした差が見られた背景には、漁家経済、地理的条件、島嶼地域との社会的ネットワーク等の影響によるものと考えられる。

資源管理強化は、被災により多くを失った小規模漁民にとり第 2 の被災とも言える状況を作り出していた。また、渡船業へ生業転換した場合も、食料獲得を目的とする漁撈を営む場合が多く、復興過程において沿岸住民の経済状況の改善は見られなかった。

### （３）沿岸住民のエンパワメントについて

少なくとも本研究の調査地における観光開発による災害復興は、沿岸住民のエンパワメントにつながるとは言えなかった。その理由の 1 つとして、被災はあるグループにとり自らの政治的、経済的アジェンダを推し進めるための「神の祝福」であり、新自由主義的な社会的変革の契機とされたからである。そのため、政府にとり災害復興のあり方に関する意思決定プロセスに沿岸住民が実態的に参加する余地は無く、復興過程において沿岸住民は一層不安定な社会的、経済的状況に置かれることになった。

また、沿岸住民が土地に対して何らかの法的権利を保持する重要性も明らかになった。バヌアツ共和国の 2015 年ハリケーン災害からの復興においては、沿岸住民は観光開発による一定の恩恵を受けていた。これは、個人、あるいは集団による強固な慣習的土地所有制度により、生活や生業の空間から排除されることはなく、開発にも主体的に関与することが可能であったからだ。土地権利が複雑に入り組み、大多数の沿岸住民が居住空間において強固な権利を持たないまま生活しているフィリピンにおいて、いかにして沿岸住民の土地権利の確保を進めるかは、今後の重要な検討課題である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

|  |                     |
|--|---------------------|
| 1. 著者名<br>瀬木志央   | 4. 巻<br>55          |
| 2. 論文標題<br>フィリピンにおけるプラスチックごみ流出の現状と課題 セブ州とボホール州における取り組みを中心に | 5. 発行年<br>2020年     |
| 3. 雑誌名<br>日本の科学者   | 6. 最初と最後の頁<br>18-24 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし                              | 査読の有無<br>無          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難                     | 国際共著<br>-           |

|  |                     |
|--|---------------------|
| 1. 著者名<br>瀬木志央                         | 4. 巻<br>56          |
| 2. 論文標題<br>バヌアツ共和国における沿岸資源利用と管理の現状と課題  | 5. 発行年<br>2020年     |
| 3. 雑誌名<br>甲南女子大学研究紀要I                  | 6. 最初と最後の頁<br>29-38 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし          | 査読の有無<br>無          |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著<br>-           |

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>瀬木志央                             |
| 2. 発表標題<br>フィリピンにおける違法商業漁業者と小規模漁民との関係性を巡る考察 |
| 3. 学会等名<br>第61回地域漁業学会                       |
| 4. 発表年<br>2019年                             |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>Shio Segi   |
| 2. 発表標題<br>Build back better for who? Post-disaster development of the coastal villages in the Philippines |
| 3. 学会等名<br>MARE People and the Sea Conference X (国際学会)   |
| 4. 発表年<br>2019年  |

|  |
|--|
| 1 . 発表者名<br>Shio Segi  |
| 2 . 発表標題<br>“ Yolanda was a blessing in disguise ” - The tourism boom in post-disaster Bantayan Island, Cebu |
| 3 . 学会等名<br>The 4th Philippine Studies Conference in Japan ( 国際学会 )  |
| 4 . 発表年<br>2018年   |

〔 図書 〕 計0件

〔 産業財産権 〕

〔 その他 〕

-

6 . 研究組織

|  | 氏名<br>( ローマ字氏名 )<br>( 研究者番号 ) | 所属研究機関・部局・職<br>( 機関番号 ) | 備考 |
|--|-------------------------------|-------------------------|----|
|--|-------------------------------|-------------------------|----|